

最近注目される

国内の産業技術動向

Vol. 4

再生可能エネルギー関連事業を推進する国内企業に注目

再生可能エネルギーの主電源化が目標

日本の主力電源は、長らくLNG（液化天然ガス）や石炭などによる火力発電が高い比率となっていました。しかし、パリ協定など地球温暖化問題に対応する動きが加速したことから、足もとでは、太陽光・風力・地熱・水力・バイオマスといった温室効果ガスを発生しない再生可能エネルギーが主力電源として注目されています。政府がその方針を明らかにしたのは、2018年公表の「第5次エネルギー基本計画」です。続く、2021年公表の「第6次エネルギー基本計画」では、2030年には再生可能エネルギーの電源構成を36~38%まで拡大させるという野心的な目標が盛り込まれています。

太陽光発電と洋上風力発電に注目

中でも太陽光発電の電源構成を2020年の8%から2030年には14~16%に拡大させるとしており、そのために政府は補助金や減税制度などの支援を進めています。また、風力発電は、海に囲まれている日本では洋上風力発電が導入されやすいとい

われており、足もとでは、普及のための法制度が整い始めています。



太陽光発電では大規模な契約が締結

太陽光発電では、2021年にウエストホールディングスが、三菱商事と協業で米アマゾン・ドット・コム国内施設や大手コンビニのローソンの店舗などに電力を供給する大規模な契約を締結しました。今後も同様の事業推進による発電設備の活用が期待されます。

洋上風力発電では、経済産業省などによる有望とされる促進区域が順次増えており、事業者選定の動きも進んでいます。大規模な洋上風力発電装置が設置されれば、施工を担当する建設会社や、風車の羽の部分にあたるブレードなど採用される部品や素材を扱う国内メーカーが恩恵を受けると見込まれます。

足もとで海運大手の商船三井が海洋温度差発電を実用化すると報道もあり、新しい技術開発が進むなど、引き続き再生可能エネルギー関連事業を推進する国内企業が注目されます。

国内の発電電力量と電源構成（2020年実績と2030年目標）

	2020年		→	2030年目標		(億kWh)
	発電電力量	電源構成		発電電力量	電源構成	
石油等	636	6%		190	2%	
石炭	3,101	31%		1,780	19%	
LNG	3,906	39%		1,870	20%	
原子力	388	4%		1,880~2,060	20~22%	
再生可能エネルギー	1,983	20%		3,360~3,530	36~38%	
太陽光	791	8%		1,290~1,460	14~16%	
風力	90	1%		510	5%	
地熱	30	0%		110	1%	
水力	784	8%		980	11%	
バイオマス	288	3%		470	5%	
水素・アンモニア	0	0%		90	1%	
合計	10,013	100%		9,340	100%	

出所：資源エネルギー庁の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※当該個別銘柄の提示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。